

NewsLetter

NO.11 2012年1月

CONTENTS

特集記事

トピックス

活動状況

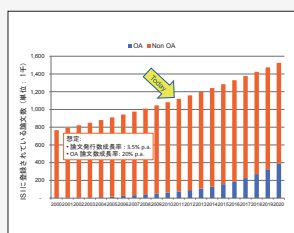
Feature Article

特集記事 1

P1 →

商業出版社のオープン・アクセス戦略

石井 奈都



Open Accessの現状と、商業出版社の側からの今後のOpen Access戦略について、報告します。

Feature Article

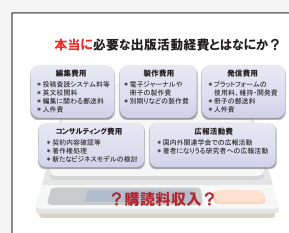
特集記事 2

P5 →

21世紀における日本の学術誌出版(報告書)
日本のジャーナルを愛するすべての人へ(5)

日本の学術誌とは何か — 科学研究費補助金公開促進費学術定期刊行物

永井 裕子



学術定期刊行物への補助金が変わろうとしています。科研費による学術情報流通への影響と電子ジャーナルを見据えた新たな科研費概念について論じます。

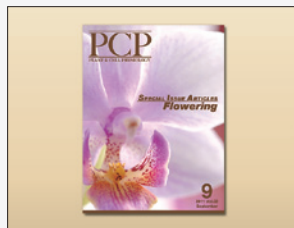
Topics

トピックス

P11 →

日本の学術誌
第10回 植物生理学会

渡辺 正夫／青山 卓史

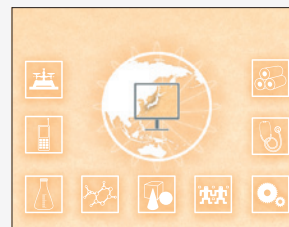


日本の学術誌の状況や、学会はそのジャーナルをどう伸ばしていきたいかなどをご覧いただけます。

Activity report

活動状況

P12 →

イベント参加報告 日岡 康恵／栗山 正光／
谷 奈穂／お知らせ／イベント開催予定

Open Access Week [第1回 SPARC Japanセミナー 2011]の参加報告と共用リポジトリサービス (JAIRO Cloud)のお知らせ、SPARC Japanの今後のイベント開催予定について。

■ 商業出版社のオープン・アクセス戦略

石井 奈都 (いしい なつ/シュプリング・ジャパン株式会社 オープン・アクセス・マネージャー)

● はじめに

オープン・アクセス(OA)の一般的な定義は、「学術論文が、理想的にはその出版直後からウェブ上で無料でアクセスできること」とされている¹。

OAを実現する方法はふたつある。グリーンOAとゴールドOAである。前者は、著者が自身のHPや所属する学術・研究機関のリポジトリなどで論文のアクセプト原稿を公開するという方法、後者は査読つきOAジャーナルで論文を出版するという方法である。

2011年9月現在、米国国立衛生研究所(NIH)や英国ウェルカム・トラストなど世界で180以上の学術・研究機関および研究費助成機関が、グリーンまたはゴールドで論文をOA化することを著者に義務付けており、米国ハーバード大学やドイツのマックス・プランク研究所などは、所属する研究者がOAジャーナルで論文を出版する際に必要な費用を支援している。学術雑誌の価格高騰問題も相まって、OAを支援しようとする動きはここ10年ほどの間に世界各国に急速に広がっている。また、Nature Publishing Group²やCell Press³がOAジャーナルの創刊を今年相次いで発表するなど、ビジネス・モデルとしてのOAもいまや確立しつつある。一方、現時点ではOA義務化方針やゴールドOAへの資金的援助を明確に打ち出している日本の学術・研究機関、研究費助成機関はまだなく、日本発のOAジャーナルの数もあまり多いとはいえない。

こうした中で、Springerは2011年3月より日本においてもOAビジネスへの本格的な取り組みを開始した。本稿では、ゴールドOA(以下、単にOAとする)を担う商業出版社のひとつとして、OAをとりまく現状や今後のビジネス展開などについて論じる。

● Springerにおける3つのOA

Springerでは、(1)従来の購読型ジャーナルにおける論文単位でのOAオプション(Open Choice)、(2)生物医学分野のOAジャーナルを出版するBioMed Central(BMC)、そして(3)生物医学分野以外のOAジャーナルを出版するSpringerOpen、の計3つのOAプログラムを提供している。

(1)は、著者が自分の論文の出版形式を従来の購読型とOAの2つから選択できることから「ハイブリッド型」と呼ばれている。(2)のBMCは2000年に設立された査読つきOAジャーナル専門の出版社で、2008年にSpringerグループの傘下に入った。2011年11月現在

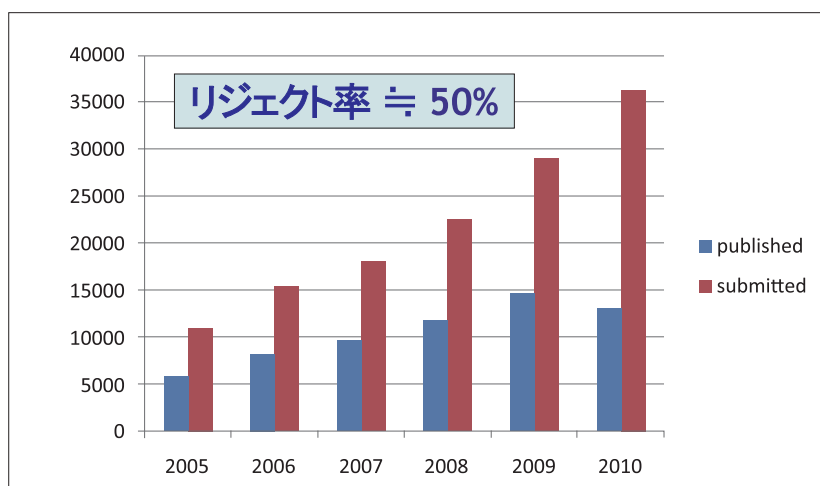


図1: BMCジャーナルへの投稿・出版数の推移 (世界全体)

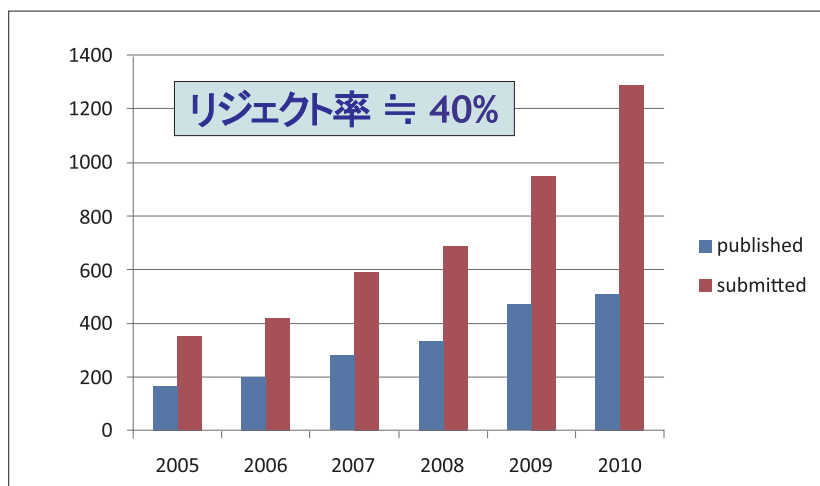


図2: BMCジャーナルへの投稿・出版数の推移 (日本)

223タイトルのOAジャーナルを出版、OA専門の出版社としては世界最大規模である。(3)のSpringerOpenは2010年の立ち上げ以降、数学、物理、計算科学などの分野で55タイトルを出版している(2011年11月現在)。(1)～(3)いずれの場合にも、アクセプトされた場合にはArticle Processing Charge (APC)の支払いが必要となる。

BMCはSpringerグループの中で現在も独立したセクションとして機能しており、SpringerにおけるOAビジネスの中核をなしている。このため、以下ではおもにBMCを中心に出版状況等について述べることにする。

● OA出版の現状

最近のある調査によると、2008年に出版された学術論文のうち約8.5%がゴールドOAによって入手可能となっている⁴。図1、2は、過去5年間の世界全体および日本からのBMCジャーナルへの投稿数と実際の出版数の推移を示している。OA論文の数が順調に増加していることがうかがえる。つまり、学術論文全体に占めるOA論文の割合は今後も確実に増加するといえるだろう。Springerでは、OA・非OAを合わせた論文の年間発行数の成長率は3.5%、OA論文数の成長率は年間約20%になると予測している(図3)。また、OAジャーナルのタイトル数の増加も顕著である。世界中で発行されているOA学術誌の情報を集めたDirectory of Open Access

Journals (DOAJ)⁵によると、2011年11月現在で7,300タイトルを超えている。2011年7月の時点では6,500タイトル強だったことを考えると、成長率は目覚ましいものがある。

● OAジャーナルの質について

こうした中でよく問われるのは、「著者支払い型のOAジャーナルは、APCさえ払えばどんな論文でも掲載してくれるのではないか」というOAジャーナルの質に関する疑問である。BMCでは厳格な査読を行っており、全ジャーナルの平均的なリジェクト率は約50%となっている(図1)。またBMCはCommittee on Publication Ethics (COPE)⁶の会員であると同時にOpen Access Scholarly Publishers Association (OASPA)⁷の会員でもある。OASPAはOA出版社の利益を代表し支援するための会員制の協会で、Oxford University PressやAmerican Physical Societyなども参加している。会員になるためには厳しい参加基準をクリアしなければならないため、個々のジャーナルの質を見極める際にはその出版社がOASPAの会員であるか否かを確認することが、ある程度有効と考えられる。

ちなみにBMCジャーナルにおける日本の平均的なリジェクト率は約40%となっており(図2)、日本の研究論文の質が国際的に見て比較的高いことがわかる。表1(p.3)に、2010年に日本からの投稿数が多かったBMC

ジャーナル上位10タイトルを示す。BMCジャーナル全体への2010年の投稿数は約35,000強であったが、世界的にみても投稿数の多い、またインパクト・ファクターも高いジャーナルに日本から投稿されている。

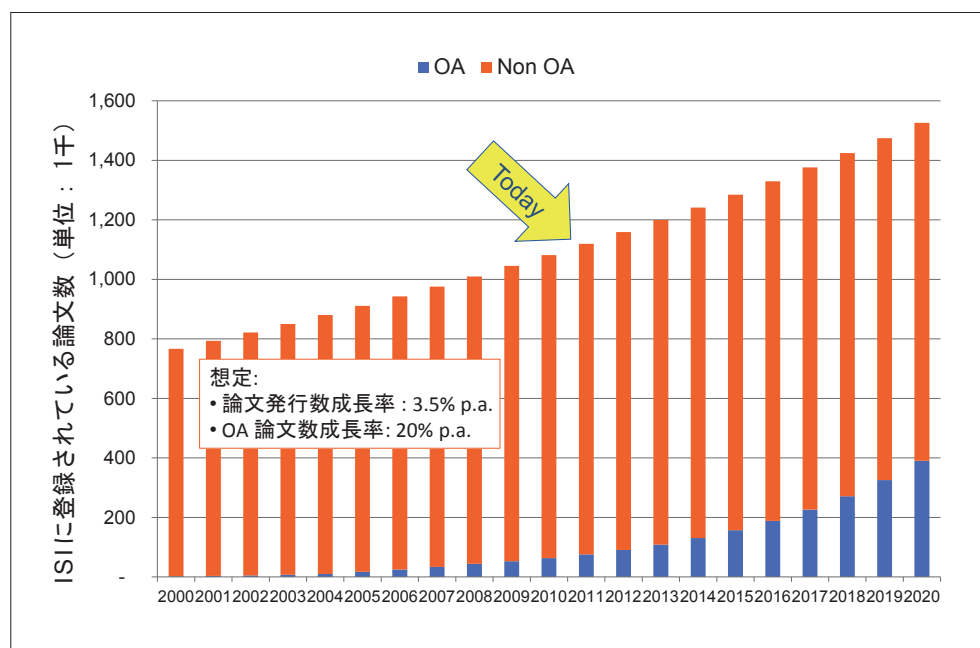


図3：論文発行数成長率およびゴールドOA論文数成長率の予測

表1：日本からの投稿が多い BMC ジャーナル Top 10 (2010)

ジャーナル名	日本からの 投稿数	世界全体の 投稿数	Impact Factor
BMC Cancer	71	1,385	3.15
Journal of Medical Case Reports	54	1,011	-
Arthritis Research & Therapy	47	632	4.36
Molecular Cancer	39	885	3.78
BMC Public Health	34	1,542	2.36
Critical Care	28	878	4.60
BMC Bioinformatics	27	1,143	3.03
BMC Gastroenterology	27	349	2.47
BioPsychoSocial Medicine	25	37	-
Respiratory Research	23	542	2.86

● APCの価格について

次によく問われるのは、「APCの価格ははたして適正なのか」という点である。前述の「ハイブリッド型」(p.1 Springerにおける3つのOA)を採用している出版社の多くは、APCの金額を約\$3,000に設定している。この額は、1本の論文を印刷版および電子版で出版する際にかかる費用にもとづいている¹といわれ、いわば既存の購読モデルを維持することを前提に設定された価格であるといえる。一方BMCでは、OAとオンライン出版に特化したシステム構築とビジネス運営を行い、著者・編集者に対してよりよいサービスを提供するための費用にもとづいてAPCを設定している。このため他社よりも比較的低い価格設定を実現している(2011年のBMCのAPC標準額は約\$1,700となっている)。

● APCは誰が負担すべきか

ではAPCは一体誰が負担すべきなのだろうか。一般に、学術・研究機関、図書館、研究費助成機関、著者自身などが候補としてあげられる。理想的には研究費助成機関が主体となるべきと考えられるが、ドイツのマックス・プランク研究所⁸やカナダのカルガリー大学⁹などのように学術・研究機関の図書館が主体となっているケースも多い。

では日本では著者はどうやってAPCを支払っているのだろうか。2009年～2011年に約4万人の世界中の研究者(過去5年間に少なくとも1本の査読つき論文を出版した人)を対象に行われた調査(Study of Open Access Publishing (SOAP)¹⁰)によると、OAジャーナルで論文

を出版したことがある日本人著者の約45%が、「APC支払いに係る費用が研究費に含まれている」と回答しており、他方「学術・研究機関が支払った」と回答した著者は約30%であった。驚くべきことに、APC支払いのための資金調達が「簡単だった」と回答した著者の割合は日本では50%と、国別ではもっとも多いという結果になった。

しかしながら、APCのための資金確保が困難な著者が日本にも多くいると考えられる。日本人著者の大部分がAPCを自身の限られた研究費から支払っていることや、米国NIHや英国ウェルカム・トラストなどOA義務化方針を打ち出す研究費助成機関が増えている中、日本の研究費助成機関もOA支援に向けて議論を進める必要があると考える(なおBMCでは、アフリカなどの低所得国のほか経済的な理由でAPC支払いのための資金調達が困難な著者には、APC免除などの制度を設けている)。

● 日本での今後のビジネス展開

ここで日本でのOA出版の状況をまとめると、まずBMCをはじめとしたOAジャーナルへの投稿は年々増えており、しかも投稿される論文の質が比較的高い。また、日本人著者の半数近くが自身の研究費からAPCを支払っており、彼らの半数以上はAPC支払いのための資金調達が簡単であると感じている。これらの状況からわかるのは、日本におけるOAビジネス市場は今後ますます拡大する可能性を秘めているということである。

こうした中でOA出版を担う商業出版社のひとつとして取るべき戦略は、まず何よりも著者へのプロモーションであると我々は考えている。つまり、OAで出版すること

のメリット（ビジビリティやアクセシビリティの向上）をより多くの著者に知ってもらい、OAジャーナルへの日本からの投稿をさらに増やしていきたい。これと並んで重要なのは学協会との連携である。つまり、日本の学協会との連携によって日本発のOAジャーナルを増やし、日本のジャーナルの発信力を高めるということである。これはSPARC Japanのミッションとも一致すると考えられる。2011年3月以降、学協会からの「オープン・アクセスで学会誌を出版したい」という問い合わせも徐々に増えてきている。今後も関係者の方々と連携しながら議論を進めたい。さらに、前述したように研究費助成機関への働きかけを行い、OA出版への支援を呼びかけていくことも我々の重要な任務であると考えている。

●おわりに

ジャーナル出版をとりまく環境は、ここ10年ほどの間に劇的に変化している。BMCのようなOA専門の出版社が200タイトル以上のジャーナルを擁するまでに成長するとは、10年前には誰も想像しなかったかもしれない。そしていま、OA出版自体も新たな局面を迎えつつある。その代表的な例は、PLoS ONE¹¹やNature Communications¹²など、いわゆる「OA Mega Journal¹³」の誕生である。OA Mega Journalの特徴は、あらゆる分野の研究を対象とし、科学的に妥当な論文であればすべて掲載するという編集方針をとっていること、PLoS BiologyやNature 姉妹誌など、各出版社のフラッグシップ・ジャーナルでリジェクトされた論文をカスケード・システムによって受け入れることなどである。Springerも2011年

12月にSpringerPlus¹⁴を創刊予定であり、直接投稿のほかSpringerの他誌でリジェクトされた論文のカスケード・システムを採用する。

こうしたOA Mega Journalの誕生は、科学技術の進歩などに伴って増え続ける論文を受け入れるための新たなモデルが、市場で求められているということに他ならないだろう。実際、カスケード・システムは論文の査読にかかる時間と費用だけでなく、アクセプトされるまでに複数の雑誌に何度もフォーマットを変えて投稿しなければならない著者の手間を削減できるという点で、査読者にとっても著者にとってもメリットが大きいシステムであるといえる。

商業出版社は、既存のジャーナルの質を維持するだけでなく、ジャーナル出版をとりまく環境の変化や多様なニーズに対応し、求められる新たなサービスやモデルを提供し続けなければならない。しかし、これを実現することはもはや出版社単独では不可能だろう。たとえば、グリーンOAの担い手である大学図書館関係者との連携は特に不可欠であると考えられる。ジャーナルや書籍の電子化などにもなって図書館に求められる役割も変化しつつある中で、グリーンとゴールドの垣根を越えた連携が今後は求められるようになるだろう。筆者自身、図書館関係者の方々と議論させていただく機会がこれまで何度もあったが、OAへの関心の高さに大変刺激を受けた。

著者、学術・研究機関、研究費助成機関などあらゆる関係者との連携を図ることこそが、未来において商業出版社として生き残る道なのではないだろうか。

※ 参考文献

1. www.stm-assoc.org/2009_04_01_Overview_of_STM_Publishing_Value_to_Research_Japanese.pdf (参照2011-11-22)
2. http://www.nature.com/press_releases/scientificreports.html (参照2011-11-17)
3. http://www.eurekalert.org/pub_releases/2011-08/cp-acr080111.php (参照2011-11-17)
4. Laakso, M; Welling, P; Bukvova, H; Nyman, L; Björk, B-C; Hedlund, T. The Development of Open Access Journal Publishing from 1993 to 2009. PLoS ONE. vol.6, no.6, 2011, e20961. doi:10.1371/journal.pone.0020961
5. <http://www.doaj.org/> (参照2011-11-17)
6. <http://publicationethics.org/> (参照2011-11-17)
7. <http://www.oaspa.org/> (参照2011-11-17)
8. <http://www.biomedcentral.com/download/info/MaxPlanckSociety.pdf> (参照2011-11-17)
9. <http://www.biomedcentral.com/download/info/CalgaryCaseStudyFinal.pdf> (参照2011-11-17)
10. <http://project-soap.eu/> (参照2011-11-17)
11. <http://www.plosone.org/home.action> (参照2011-11-17)
12. <http://www.nature.com/ncomms/index.html> (参照2011-11-17)
13. <http://www.slideshare.net/PBinfield/ssp-presentation4> (参照2011-11-17)
14. <http://www.springerplus.com/> (参照2011-11-17)

■ 21世紀における日本の学術誌出版（報告書）

日本のジャーナルを愛するすべての人へ（5）

日本の学術誌とは何か — 科学研究費補助金公開促進費学術定期刊行物

永井 裕子（ながい ゆうこ／社団法人日本動物学会 事務局長；UniBio Press 代表；筑波大学大学院図書館情報メディア研究科 博士後期課程）

● はじめに

昭和22年、戦後間もない時代に、時の文部省は、紙や出版経費の不足に苦しむ学会に対して、冊子出版費補助を開始した。その後、昭和40年から、補助金は、科学研究費の枠の中に組み込まれ、今も継続している。現在、それは、科学研究費補助金公開促進費と呼ばれるものであり、新たな学術情報を広く公開するという目的を持って、研究者、学会等に補助される。また、公開促進費の中には、「学術定期刊行物」「学術図書」「データベース」の3種類の補助金がある¹。本稿では、我が国の学術誌を支援し続けている「科学研究費補助金公開促進費学術定期刊行物」（以後、科研費）による我が国の学術情報流通への影響をSPARC Japanの目指した活動と関連して報告する。それは、「ビジネスモデル」と「電子ジャーナル化」という二点が中心となる。さて、この報告書を書き進む中、2011年（平成23年）12月、科学技術・学術審議会学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会は「日本の学術情報発信機能を強化するための科学研究費助成事業（科学研究費補助金 研究成果公開促進費）の活用等について」という報告書を出した²。ここでは、その具体的な提案を踏まえ、科研費の今後について検討を行いたい。

● 学術誌とビジネスモデル

わが国の学術誌は、日本の学会の成立経緯と相まって、多くはある特徴をなしている。その特徴の一つは「ビジネスモデルが明確ではない」ということである。言い換えれば、「図書館購読を重要視しない」と言えるかもしれない。ここで言う、学会の成立経緯とは、学会は設立時に、学会誌の発行経費は会員会費により支払うので、「会費を支払う者にのみ学会誌を配布する」といった考えを持ち、それを会員の特権とした学会が多かったのではないかということである。皆様は、ビジネスモデルと申し上げると、学会活動とはかけ離れたものと考えられるのではない。しかし、研究者が毎日のように使う大手商業出版社が提供する「電子ジャーナル」は、緻密な

ビジネスモデルにより成立しており、それは、ビジネスモデル以外のなにものでもない。そして、例えば、SPARC Japanが目指した方向の一つは、我が国における学術誌のビジネスモデル、それも電子ジャーナルによるモデルの創出であった。SPARC Japan事業については、「文部科学省からの支援によって、2003年（平成15年度）から開始された本事業は、日本発の学術雑誌、特に英文論文誌を電子化するとともに、これらを安定的に発信できるビジネスモデルを創出し、日本の学術雑誌の海外への認知度を向上させることを目指して…」と記載がある³。さて、科学研究費補助金が、日本の学術誌を支え、育成してきたことは、間違いのない事実であり、これは強く主張しておきたい。だが、「出版コストの一部が補助される」ことで、学会は「ビジネスモデル策定が曖昧になる」といった現象が起こったのではないかということも否定はできない。ここで、海外学会の一例として、米国甲殻類学会の「学会収入」を見てみよう（図1A）。併せて、日本動物学会の「収入」を掲載する（図1B）⁴。生物学分野を広く内包する日本動物学会は会員数が多く、甲殻類を研究する研究者が集う学会と、規模などでは比較する意味がない。ここでご覧きたいのは、その規模と比べた購読料や冊子の販売額の多寡である。

ビジネスモデルを持つということは、ジャーナルを出版すれば良い、という段階に学会を留まらせない。それは、学会出版、ジャーナルそのものを多少高い位置から「常に」見直す状況を生むことになると述べておきたい。ではここで学会出版に携わる方々に以下の質問をさせて頂く。

貴誌が現在、ビジネスモデルをお持ちでない場合、皆様の出版するジャーナルを販売するとすれば、どのような形式で（電子ジャーナル、冊子、電子ジャーナル+冊子、その他）、またその年間購読料はいくらで販売できると考えますか。

Income for the Crustacean Society (US,2006)

Journal sales	\$24,000
Subscription	\$43,532
Membership fees	\$48,572
BioOne	\$17,680
Other	\$13,016

Jeffrey Shields. "The Journal of Crustacean Biology: Publishing a specialty journal". Presented at BioOne Publishers and Partners Meeting, April 7, 2007.

Income for the Zoological Society of Japan (2006)

Journal sales	\$500
Subscription	\$25,000
Membership fees	\$230,000
BioOne	\$20,000

Yuko Nagai. "UniBioPress". Presented BioOne Publishers and Partners Meeting, April 18, 2008.

図1A: 米国甲殻類学会の収入

図1B: 日本動物学会の収入

商業出版社でジャーナルを出版されておられる学会の方は、高騰する電子ジャーナル価格を踏まえて、商業出版社から学会へ支払われる金額の妥当性をお考えになっていただきたい。そこでは、「電子ジャーナル製作コストが圧倒的に下がっている」といった事実も考慮されねばならない。もしくは、現在、契約を結ばれている商業出版社の持つ現況のビジネスモデル、それこそがこの学術世界を支配しているわけだが、それをとにかくは学ぶことも、自らを振り返って検討することも重要なことだと考える。そして、電子ジャーナルを販売するということは、例えば、電子ジャーナルを発信するプラットフォームの仕様や機能、それも、「購読側にとって良いシステムとは何かを重要視」して、使用するシステムの検討を行うことにもなる。ジャーナル出版活動を行うということとは、最初から、つまりジャーナル刊行を開始する段階から、「ジャーナル出版を行いたい資金は得られるか」という学会そのものの存続を賭けた事業活動である。ビジネスモデルを考えることは、また自らのジャーナルの価値の再考、検証を行うことになる。「ジャーナルをいくらで販売できるのか」という学術世界そのものとは多少かけはなれた話となるが、ジャーナルを出版し続ける、という活動には、出来上がったジャーナルをいくらで販売するかが付随する話としてあり、購読料などによる「資金」がなければ、実際には最初から成り立たない活動なのだ。だが、会費だけを資金として、もしくは購読料以外の資金を使って、

ジャーナルを出版することは不可能ではなく、それはひとつのモデルとしてはある。原資は会費で、21世紀の現在であれば、電子ジャーナル出版によるオープンアクセスとするモデルもある。だが、次に考えるべきは、その現状のモデルが、そのジャーナルの地位や知名度をどの程度上げているのか、またそれがなんらかの数字で裏付けられているのかを考えねばならない。ビジネスモデルは言い換えれば出版モデルそのものなのだ。ジャーナルを出版することは、どうやって原資を稼ぐかと同様に、現況のシステムが、ジャーナルの地位を高めているのかを常に検証すること、それを行ない続けることが、学会出版活動なのである。筆者は、科研費によるひとつの影響として、我が国の学会では、ジャーナルビジネスモデルの検討が多くの学会で曖昧なものとなったと考え

本当に必要な出版活動経費とはなにか？

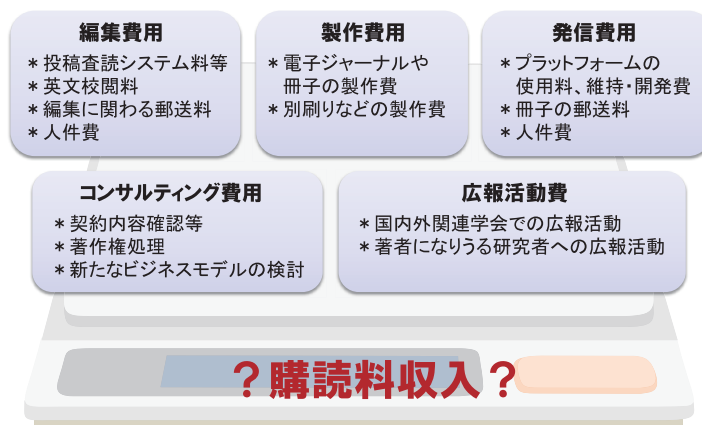


図2: 出版活動経費、参考例

ているが、併せて、我が国の学会成立時における「会費を支払う会員にのみ、冊子（情報）を提供する」といった考え方や「図書館」へ学術誌を販売するという認識の弱さといった、我が国には、欧米と異なる独自の学術出版モデルがあると思われる。そういった背景も相まって、学会は、明確なビジネスモデルを持つに至らなかったとも筆者は考えている。ビジネスモデルを考える際に、最初にどれだけの出版活動経費が必要かを試算しなければならない。皆様の学術誌は、図2 (p.6) に照らし合わせて、「出版費」は実際にどれだけ必要とお考えになれるだろうか。

● 科学研究費補助金公開促進費学術定期刊行物と冊子体印刷

さて、科学研究費補助金公開促進費の話に戻る。図3に示すグラフは、昭和56年度から平成22年度までの公開促進費と学術定期刊行物の補助金額を示している。

この補助金によって日本の学術誌が育成されたことには間違いはない。しかし、日本の学術誌にとって、この科研費は大きな礎となったと同時に、日本の学術誌出版のあり方を当然、ある部分で拘束することとなった。それは、「冊子体印刷への拘束」である。このことは、結果として、日本の学術誌の電子ジャーナル化の遅れへとつながる。そして、学術出版を手がける出版社は、海外ジャーナルの動向を見据えて、早くにデジタルコンテンツ作成の製作過程での「自動化」や、XML作成への

方向性を模索しなければならなかったわけだが、日本の学術出版市場（学会）が続けたのは、科研費調書に沿った「組版による冊子印刷」であった。また、ジャーナルは、ある日突然、科研費取得に相応しいジャーナルになることは難しいため、一度採択されると、そのジャーナルへの科研費補助は、長期に亘る傾向にならざるを得なかった。補助する側としては、そのジャーナルの立ち位置や意義を理解すればするほど、また国際的地位が上がれば上がるほど、そのジャーナルに対して、科研費を不採択とすることは難しかったことと考える。なお、この科研費だけは、日本では唯一、NIH方式を採用し、事前審査の後、合議により決定を行っているユニークなものである⁴。しかし、文部科学省、日本学術振興会は、世界の学術誌の動向を見据えて、ジャーナルの育成、分けても、「冊子印刷、冊子販売に力点」を置いた補助金から、「世界のジャーナル出版の流れに即し、電子ジャーナル製作補助に軸足を移行する」といった変更を、学術情報流通が大きく変化したこの10年間においても、行うことはできなかった。だが、それは、たとえ行おうとしても困難を極めたであろう。科研費を取得した学会は「購読料」、「会費」に加え「補助金」でジャーナル出版を行ってきていること。そして、採択されたジャーナルは日本を代表する有力なジャーナル群を成してもいる。つまり、突然、冊子体補助を止めるなどの方針変更は、大きな混乱を引き起こすことは目に見えており、ひいては、日本の学術情報を守る立場からは、「電子ジャーナル

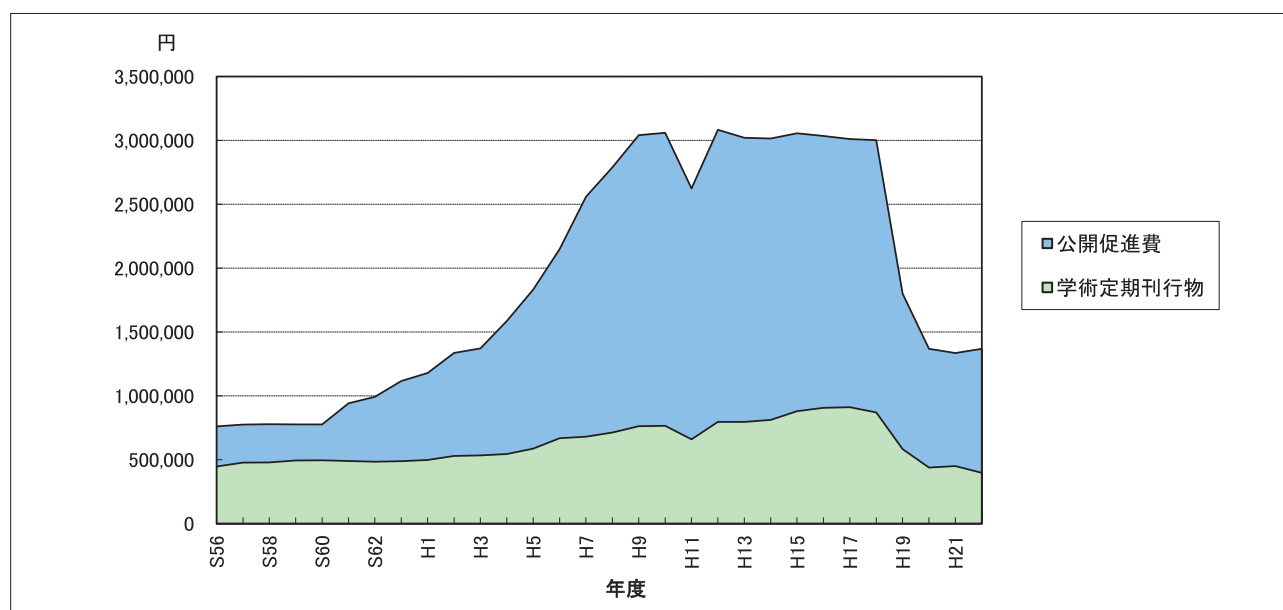


図3：公開促進費と学術定期刊行物補助金額の推移

製作補助へ」という決断を行うことは厳しいことだったはずである。

ここで、あらためて、日本の学術誌の大きな特徴である、科研費によって生じたと考えられる現状を明記しておきたい。

- 長きに亘って科研費採択となった学会の一部は、ビジネスモデル策定の意識が弱くなった。
- 我が国における海外商業出版社からの学術誌出版は、それを委託する学会にビジネスモデルがあるかは一概には言えない。
- 科研費は「冊子体印刷補助費」であるため、我が国における電子ジャーナル化は相対的に遅れた。
- 学術誌製作の市場は、「冊子体印刷」にあったために、電子ジャーナル製作においても、「組版→電子ジャーナル作成」という流れになった。(図4、5)
- 我が国における印刷会社の多くは、電子ジャーナルコンテンツ作成のための新しい技術の取得や、その折々の電子ジャーナル「国際基準」を学ぶ機会を逸することとなった。
- 我が国における印刷会社は、電子ジャーナル製作において、2011年12月の時点では、海外出版社との技術力、価格の面で、国際的競争力に乏しいという事実は総じて否めない。

学会活動の中で、ジャーナル出版活動は財政という点においても、またその研究分野を支えるという意味においても、非常に大きなウエイトを占める活動である。来

年は資金が不足するので、ジャーナルの出版は中止にいたしましょう、というものではない。日本動物学会はSPARC Japanに参画することで、自らのジャーナル出版活動とは何かを、原点に戻って考えることになったと言える。いや、ならざるを得なかった。

● 新しい科学研究費補助金－検討と課題－

日本の学会は、電子化時代の到来を受けて、自らのジャーナルをより良くするために、科研費の今後の在り方に誠実に取り組む責任があるのではないだろうか。それは、次の世代の学会活動のためであり、次世代の日本の研究者のためであり、そして日本の学術のためである。ここでは2011年(平成23年)12月6日付で、科学技術・学術審議会学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会で「日本の学術情報発信機能を強化するための科学研究費助成事業(科学研究費補助金 研究成果公開促進費)の活用等について」がとりまとめられ、また、平成24年1月26日には、学術情報基盤作業部会から、学術分科会研究費部会に審議内容が報告され、平成24年3月末頃までに、日本学術振興会において本報告を踏まえた具体的改善事項の検討が行われる予定となっている。このことを踏まえ、現況の変更点と新たな応募区分についてお示しする。その上で現状の科研費の問題点を検討する(p.9図6A、B)。

今回の案は、長く「冊子体出版費補助」を旨としてきた科研費を大きく変革する意図のみならず、具体的なモデル例を文部科学省が審議会に提出したという点で、前例がないと思う。今後は、学会側が、「自由度が大きく

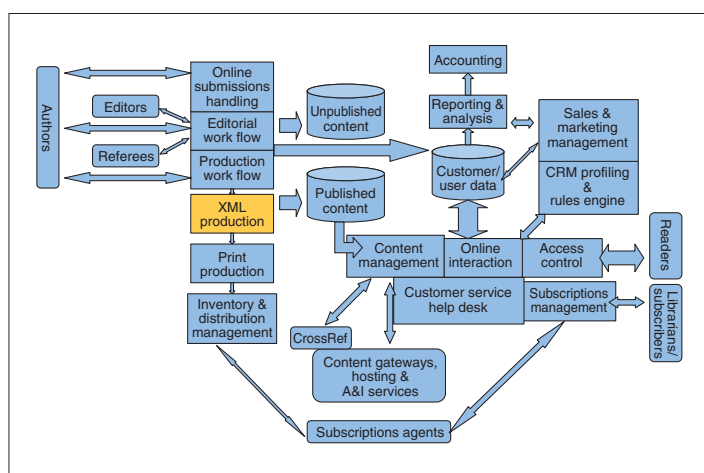


図4：21世紀初頭におけるジャーナル出版ワークフロー

出典：Mark Ware (2007) Journal Publishing System: outsource or in house?, Learned Publishing, vol.20, no.3, figure 1

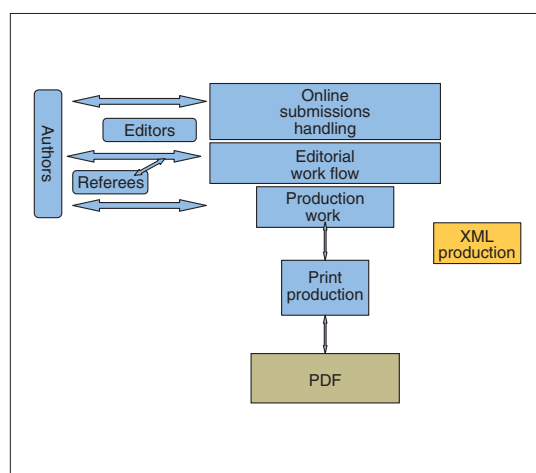


図5：日本の電子ジャーナル製作過程

現状からの主要な変更点

1. 「学術誌」対象から、「国際情報発信力の強化を行うための事業計画」対象へ
2. ジャーナルの発行に(査読審査、編集、出版及び電子ジャーナルでの流通等)に必要な経費
3. 学会は事業期間(5年)に達成すべき目標を設定。3年で中間評価を行う。

図6A: 現状からの主要な変更点

増した出版経費使途」をジャーナル出版にどう活用できるかが大きな鍵であり、学会側も対応を迫られる。しかし、一方で、オープンアクセス誌(以後OA誌)支援に関しては、もし、これが決定をされた場合、重要なニュースとして、世界へ向かってこの決定を流すことができる大きな提案である。現在、OA誌として成功していると考えられるPLOSやBioMed Centralは、設立時に外部からの資金を得て、その後、紆余曲折はあったものの、時代がOAに追いついた。特にBioMed CentralをSpringerが買収するほど成長している。だが、「学術誌の立ち上げの初期費用」は大きいものであり、わけでも「購読モデルからの転向」にも「費用」を要する。

この案の重要性は、そういった状況を踏まえた提案という妥当性はもちろんのこと、国がOA誌を支援するという方向性を打ち出している点が重要である。そして、電子ジャーナル時代に即した、後世にも残る大きな変革になるものと筆者は考える。さて、今後の動向は、興味深く見定める必要があるが、その上で、現況の問題点を検討し、新たな科研費枠となった折にも、実務的にもその概念を活かせるようにしていただきたい。以下に、「日本の学術情報発信機能を強化するための科学研究費助成事業(科学研究費補助金 研究成果公開促進費)の活用等について」を踏まえた、現状の問題点を列挙させていただく。科研費が与える学会への影響力が大きいだけに、ジャーナルの動向を展望し、審査基準等の具体的な変更について、しかし、あくまでも可能性の検討をここで行ってみたい。

1) 書面審査における定量評価基準の検討

前述したように、この科研費は、書面審査後、合議を行うというユニークな審査システムを持っている⁵。しか

新たな応募区分の創設

- ・オープンアクセス誌(スタートアップ支援)へ重点的支援(例: 1件 5千万~1億円程度)
- ・一つの学協会が「欧文誌」及び「和文誌」とは別に「オープンアクセス誌」に重複応募することを認める。
- ・スタートアップ支援であるため、評価に時間がかかることを考慮し、事業期間は5年間(3年で中間評価)とする。

図6B: 新たな応募区分の創設

しながら、現状での審査基準は、定量評価基準に乏しく、今後、科研費改革がなされた折には、「審査基準の定量評価」を持つての書面審査、その後の「合議による決定」というフローが採用されることが望まれる。以下に定量評価として可能性を持つ基準の一例をあげる。

1. 電子ジャーナル製作におけるフォーマットは何か。なぜそれを採用しているのか。
2. 使用するプラットフォームの特徴、その学会にとっての現況での長所、短所。
3. 電子ジャーナルによる購読料、電子ジャーナルビジネスモデルまたはOpen Accessモデルの説明。
4. 購読、Open Access共に、電子ジャーナルは何年からそのサイトで読むことができるか。
5. アクセスログ解析結果、(国内外アクセス数などのほか、ノイズと呼ばれるロボットからのアクセス数も記入) 解析を行うために利用したシステム名、またはその方法。
6. 冊子による購読料、購読館数。
7. IFとその分野の平均IF。当該年になぜIFが上がったか、または下がったかの説明。
8. 現況のジャーナル状況を踏まえた、今後1年の編集方針。
9. 競合誌、または目指すジャーナル。その理由。
10. (投稿者の国別) 投稿数と論文のリジェクト率。
11. 会計処理体制と規程、申請にあたっての数値を示す会計準拠年度。
12. (その他) 学会としてそのジャーナルの質などの向上などのために行っていること。

当該分野における国際プロジェクトへの参加など。努力を行っていると明記できる内容を記す。

13. 出版母体である学会における教育活動への支出額、またその内容。

特に13番目の項目は、収入の中から「教育等を含めたその分野へどれほど投資しているか」といった学会の重要な活動を確認するための大きな要素である。

2) 申請書類様式等を含めた「手続き」の抜本的な見直し

平成24年度申請書は、ここでは詳しくは述べないが、特に「申請額算出」に関して、大きな変更となった。しかし、それは、この科研費が本来有する「新しい学術情報を広く伝える」といった概念からの変更ではなく、平成22年度に行われた会計検査院の現地検査による影響である。さて、科研費調書が、本来の科研費概念に沿って必要とするのは「そのジャーナルが何かということ、そのジャーナルを出版する主体である学会が、次にそのジャーナルを国際的にさらに良くしていくために何をしたいと考えているか」ということ以外はない。そのために、以下のような実際的な変更を検討したい。

- 調書のスリム化 “A4・2枚で収まるように”重要な点は学会が何を次に考えているか。根拠となる数値は、前年に補助を受けているのであれば、実績報告書を添付し、その数字を実績とする。数値は「前年決算書」に基づく数値である。補助を受けていない場合は、その段階での実績の数字を記入。
- 学会は、「定量評価のための回答票」と上記のA4・2枚、前年実績（実績報告書コピーなど）の3種類を基本書類として申請時に提出。
- 実績報告書の重視。実績報告書提出時には実績報告書数値の裏付けとなる領収書のコピーを添付する。

3) Peer Reviewの問題

他の研究費同様、審査はPeer Reviewを基本としている。新たに科研費の概念が変更されたとしても、そこに変更はないと考える。しかしながら、今後、新たな科研費概念が導入された場合は、「国際情報発信力を強化す

るための事業計画」または「OAモデル創出」を審査することとなる。ここでは、研究評価とは様相を異にした評価を行うことになるが、それは可能なのであろうか。また、もっとも、このような変更が行われた場合、もっとも重要な評価は「支出の妥当性」となるはずであるが、それを研究者がpeer reviewするのは、本来のpeer reviewという意味からも異なると考える。ここでは、可能性のひとつとしてあえて果敢な提案をさせて頂く。図書館、商業出版社などからも審査委員を入れ、総合的見地から申請されたジャーナルを審査する体制を作り、合議以前に、定量評価で採点を行う。定量評価で基準点（年度によって基準点は異なる）を取った申請のみ、合議に付すが、合議は研究者によってのみ行い、そこでは、「研究者が研究者としての視点からそのジャーナルの意義を評価し、補助を決定する」という体制を提案したい。

● 新たな時代のために

デジタル時代には、環境や設備が整っていれば、情報は容易に、即時に必要とする人に提供されるということになり、そこでは、格納されているコンテンツの在り方も含め、国際基準が求められる。すでに、電子時代の到来と共に、「我が国だけの」ということは、意味を持たないと言って良いだろう。ジャーナルは生き物のように進化し、その事に強く私が心を惹かれたことは、SPARC Japan活動を報告する最初の記事⁶に書いた通りである。ジャーナルが変遷し、進化するものであるのなら、日本の学術誌を次の時代に、どう変化させていくかは、または変化していくかは、研究者、学会の意志によるものであるだろうし、そして、国の施策も関わるはずである。我が国における研究者の研究評価も大きな焦点である。日本学術会議、文部科学省学術審議会も新時代を見据えて討議、審議を行っている。ジャーナルは、ひとつ処にとどまらず、変化、変貌してきたのであり、今後もそうだと考える。

次回へ続く

※ 参考文献

1. 平成24年度公開促進費公募 (JSPS) については、<http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/index.html> (参照2011-11-02)
2. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/002-1/siryo/_icsFiles/afeldfile/2012/01/30/1315498_1_1.pdf (参照2012-02-01)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/002-1/siryo/_icsFiles/afeldfile/2012/01/30/1315498_2_1.pdf (参照2012-02-01)
3. <http://www.nii.ac.jp/sparc/about/> (参照2011-11-26)
4. http://www.bioone.org/userimages/ContentEditor/1229964070922/Nagai_PPM_Presentation_2008.pdf
5. http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/01_seido/03_shinsa/data/h23/seika_tebiki.pdf (参照2011-12-01)
6. <http://www.nii.ac.jp/sparc/publications/newsletter/pdfper/5/sj-NewsLetter-5-3.pdf> (参照2011-12-01)

CONTENTSへ

日本の学術誌

渡辺 正夫（わたなべ まさお／日本植物生理学会 編集実行委員；東北大学）

青山 卓史（あおやま たかし／日本植物生理学会 幹事長；京都大学）

第10回

日本植物生理学会



学 会 名	日本植物生理学会 http://www.jspp.org/
設立年月日	1959年4月4日
会 員 数	2,323名（2011年9月30日現在）
ジャーナル名	PLANT & CELL PHYSIOLOGY
分 野	植物生理学、植物分子生物学、植物科学一般
使用するプラットフォーム名	● HighWire 2.0
URL	[HighWire 2.0] http://pcp.oxfordjournals.org
電子ジャーナルスペック	Science、PNASをはじめ多くの一流雑誌が利用しているプラットフォームである。Podcast配信やスマートフォン向けサイト、論文の被引用状況の表示、教育目的での利用に役立つ図のパワーポイント形式でのダウンロード、ソーシャルネットワーキング機能、HighWire上で相互リンクされている論文は、購読していなくても無料で閲覧可能など様々な機能やサービスを擁す。
電子投稿システム	ScholarOne Manuscripts
著作権ポリシー	● 個々の論文の内容に関して著作権は著者。 ● 論文の集合体としてのPlant & Cell Physiologyの著作権は学会。 ● 論文の出版・営利目的での使用の権利はOxford University Press（参照：http://www.oxfordjournals.org/access_purchase/publication_rights.html）以上、2005年8月以降

ジャーナルをさらに充実させるために必要な方策

- 植物科学におけるホットトピックスに関する特集号を継続的に企画し、日本の植物科学研究の強みをこれまで以上に世界発信します。
- 著者、読者向けにこれまで以上のサービス向上として、迅速な出版、e-offprint、年間表紙賞等に加えて、編集サイドとの交流を進めます。
- 日本植物生理学会は、OUPとの対等なパートナーシップの元に、OUPの有するシンクタンク機能を幅広く活用することで、世界における日本の植物科学のプレゼンスを向上させます。

電子ジャーナル販売のために：大学図書館向けPR

- OUPの質の高い電子ジャーナルフルコレクション全238タイトルを通して購読契約が可能です。分野別購読にも対応しています。
- 1959年の創刊号からの電子アーカイブが完了しており、お客様のニーズに合わせて購入・購読どちらも可能です。

さらに投稿を増加させるために：著者へのPR

- 2010年のインパクトファクターは「4.257」となり、1つの壁を突破しました。これを契機に、さらに上を目指し、世界的プレゼンスを高めていきたいと思えます。
- PCPでは毎号、編集委員長が選択する「Editor in Chief's Choice」の論文が、online free accessとして公開され、より広く読者の目にとまるようになります。
- 投稿から出版まで非常に迅速です。平均的な査読期間は21日、アクセプトからオンライン出版までは1週間以内です。さらに迅速な出版を要する場合には、Rapid Paperのカテゴリを活用してもらえます。
- PCPで出版した著者にはe-offprintが無料で提供されます。研究仲間へ出版された論文を自由に配布できます。
- OUPとの連携のもと、積極的な電子マーケティングや国際学会での展示などを通して、出版された論文のインパクトが最大になるようにしています。

■ 活動状況 [イベント参加報告]

Open Access Week

「第1回 SPARC Japan セミナー 2011」に参加して

テーマ：OA出版の現況と戦略（ジャーナル出版の側から）

編集者から

日岡 康恵（ひおか やすえ／社団法人 日本農芸化学会）

今回の3名の講演とパネルディスカッションについて学会事務局の編集担当としての感想を述べる。因みに本会の英文誌“Bioscience, Biotechnology, and Biochemistry”は2010年の数字では投稿数967編、掲載数527編、印刷頁数2,626頁、冊子発行数1,700部、1998年掲載分からJ-STAGEにおいて全論文無料公開を行っている。また、それ以前の論文もアーカイヴとして搭載している。

「今回の講演をお聞きして、考えたこと」

● 論文単位の掲載料

今回、紹介された様々なジャーナルは掲載料がいずれも1,000ドル以上、1論文単位で設定されていた。課金されている論文の閲覧料も1論文単位であることを考慮すれば不思議ではない。冊子体として発行するジャーナルも掲載料を設定しているが、多くは1頁あたりの掲載料を基本として論文の頁数に比例させている。この料金には冊子や別刷を印刷するための用紙代、インク代、印刷のための諸経費、人件費が含まれている。冊子体では1頁の論文と10頁の論文の掲載料が同じというのは考えられない。

原稿が投稿されそのまま掲載されるわけではなく、審査、（英文校閲）、ファイルチェック等のプロセスがあり、その作業量の集約が掲載料金に反映されるのではないだろうか。将来的には搭載されるファイルの容量により金額設定がされてもいいと思える。

● 審査料の問題

斎藤先生のご講演の中で「Reviewer 審査料を支払うべき」というご意見があった。個人的には賛成であるが全Reviewerに対しての実施は難しい。例えば日本から海外のReviewerに支払う場合、為替、銀行振り込み、いずれ場合にも手数料が高く手続きも煩雑である。可能なら今やコンビニでも使われているポイントカードのようなもの導入し、Reviewerが投稿した場合には積算されたポイントで掲載料を支払うことができればどんなにいいだろう。

「OAを将来、可能にするために学会として今後必要だと考えること」

● オープンチョイス

OA化が研究者にもたらした利点は研究内容を知るために図書館でジャーナルをCopy、別刷請求の葉書を利用して著者に連絡するといった手間がなくなり、自らのPCにPDF等で保存可能となったことである。著者側も論文を掲載する側も、嘗て何百部と作成していた別刷作成費および配送料が不要となった。また閲覧者側はジャーナルの検索が容易になった。

その反面、それまで雑誌購読や別刷で収入を支えてきた出版社や学会は収入が激減し、新たにPay per Viewの料金の設定をして自らの収入減を防いだ。

また、投稿者は自分の論文が掲載されたジャーナルのIFは気にするのに自分の論文のCitation数を気にする著者は極めて少ない。自分の論文が掲載された、あるいはAcceptをされた段階で満足してしまう著者もある。多くの人に論文を見、あるいは引用してもらうにはどうすればよいかを投稿者には考えてもらいたい。

課金してもオープンチョイス(OC)システムのように、論文を多くの方が無料で閲覧できるような選択もある。10年ちょっと前まで投稿者が自身の論文の別刷を大量に購入配布していたが、それが形を変えたように思える。日本で掲載論文を全て公開しているジャーナルは、著者に代わってOCの料金を負担しているといえる。今後OCの料金が掲載料に転嫁される可能性は大きい。

J-STAGEに論文を搭載しているジャーナルは、アクセス数やアクセスしてきた国情報が報告される。本稿執筆中、今までアクセスが全くなかった国のダウンロード数が突如として1位になっていた。過去にも同様なことがあったのだが組織的に行われた可能性は否めない。学会はアクセスしてきた国名ばかりではなく、組織名まで把握する必要がある。

研究者から

栗山 正光(くりやま まさみつ/常磐大学 人間科学部 准教授)

去る10月28日(金)、東京で開催されたSPARC Japan セミナー「OA出版の現況と戦略(ジャーナル出版の側から)」に参加した。これについて研究者の立場からコメントするというのが筆者に与えられた課題だが、実は筆者は研究者といっても図書館員上がりで、オープンアクセス(OA)を含めた学術情報の流通や保存を研究領域としている。従って、本職として別に専門分野を持つ通常の研究者とはいささか視点が異なるということを、予めご承知おきいただきたい。

最初の日本物理学会の瀧川先生の講演では、高エネルギー物理学(HEP)というOA実現に最も近い分野の最新動向が紹介された。中でも特に注目されたのはSCOAP³で、世界各国から資金を拠出してこの分野の主な商業誌を一挙にOA化しようという壮大な試みである。SCOAP³はこれまでも日本に紹介されたことはあったが、今回の解説は入札イメージ図などもあってわかりやすく、理解が深まった。

ここで感じたことは、瀧川先生ご自身の言葉にもあったように「リスクの大きな実験」だということである。入札という方式はうまく機能するのか。HEPの雑誌だけOA化して出版社の価格戦略はどうなるのか。そして何より、今後ずっと予算を確保し続けることができるのかどうか。講演中で、ほとんどのHEP研究者がarXivを通じて論文を読み、学術誌はピアレビューによる正当性付

与のためにのみ存在するという説明があった。それだけのために膨大な金額を支払い続けることが、昨今の経済情勢下で果たして許されるものだろうか。もちろん、これは現在の講読モデルでも同じことが言える。ピアレビューによる正当性付与の必要性は動かないとしても、費用対効果が問われるのはまぬかれないだろう。

やや話がそれたが、筆者としてはSCOAP³の成功を期待している。これがうまくいけば、次は物理学全般さらには他の分野へと同様の方式でOAが広がっていく可能性があるからである。

次に紹介された日本物理学会の新しいOA誌「Progress of Theoretical and Experimental Physics (PTEP)」にも大いに期待したい。この雑誌の前身となる「Progress of Theoretical Physics (PTP)」は新聞記事にも何度か登場している有名な雑誌で、これがOA化されることの意義は日本にとって非常に大きい。

瀧川先生は最後に、科研費(研究成果公開促進費)によるOA誌の支援に言及された。科研費はOAを支える財源として誰しもまず思い浮かべるものだろう。より一層の充実が望まれると同時に、科研費による研究成果はOAを義務付けるべきだと思う。

ピアレビューのコストという点で考えさせられたのが二人目の斎藤先生(国立遺伝学研究所)の講演である。研究者自身でOA誌を立ち上げれば、高額に掲載料を取る必要はなくなるどころか、査読者への謝金も支払うことができるという。もしこれが本当なら、研究者は存在しない衣装に多額の金を費やしてきた裸の王様ということになってしまうのだが…。

たぶん研究者が学術雑誌の面倒をすべて見るというのは、たとえオンライン・オンリーのOA誌でも無理があつて、何らかの専門知識を有したスタッフの補助は必要なのだろうと思う。ただ、学会、出版社、書店、大学の図書館および研究協力部といった広範な組織が大人数で学術情報流通を支えるといった体制は無駄が多いとみなされ、リストラを要求される可能性は十分ある。関係者の準備が必要な所以である。

最後に、東京外国語大学の友常先生からは、OAと直接の関係はないが、日本研究資料の電子化の立ち遅れが海外の日本研究者に大き



ディスカッションの様子(正面左から 安達 淳:NII学術基盤推進部長 教授、瀧川 仁:東京大学物性研究所 新物質科学研究部門 教授、斎藤 成也:国立遺伝学研究所 集団遺伝研究部門 教授、友常 勉:東京外国語大学 国際日本研究センター 専任講師)

な影響を与えているという非常に重要な指摘があった。OAも電子ジャーナルやインターネットの存在が前提であり、電子化の遅れはOAの遅れに直結する。もはや学

術情報の流通が紙の世界に戻ることはあり得ない。あらゆる専門分野での効率的、効果的な電子化事業の推進が望まれる。

図書館から

谷 奈穂 (たに なほ/千葉大学 情報部学術情報課学術情報グループ)

先日(平成23年10月28日)、第1回 SPARC Japan セミナーに参加した。登壇された3人の先生方の講演は、図書館で働き始めて一年にも満たない私にとって未知の言葉の応酬で、正直なところ話についていくのに精いっぱいだった。しかし同時に、オープンアクセス(以下、OA)が世界的に重要な運動であり、それを担う人々の具体的な動きを知り、その情熱を垣間見ることができて、「OAってどうやら、とんでもなく壮大で、面白そうなプロジェクトらしい」という思いを抱くこととなった。

以下には、今回の講演をお聞きして考えたことと、それを受けてOAを将来可能にするために、図書館として今後必要だと思われることについて自分の考えを述べる。

今回お話を聞いた先生方は、アプローチの仕方はそれぞれだが、OAに対する情熱は3人とも共通していた。中でも、斎藤先生の「大きな学会に所属せず、研究者自身がつくる小さなコミュニティーからジャーナルを発信することがOAにつながる」という考え方が印象深かった。斎藤先生は、OAこそが自由な研究の第一歩であるという信念のもと、昨年からOA誌の立ち上げを目指して活動を行っている。進化学研究会が以前発行していたジャーナルを「Shinka」という名前でOAとして再生することが目標で、具体的な方法としては、ジャーナル立ち上げ後当面は投稿料を無料とし、スタッフはボランティアでの活動を行うという。現在の人数はご自身を含めて編集委員7名だそうだ。このように、研究者自らが安価に掲載できるOA誌創刊の動きが拡大すれば、資金や派閥に左右されることが少なくなり、今までよりも多くの研究者に広く投稿のチャンスが与えられ、特色あるジャーナル登場の可能性が生まれる。そうした変化は、「何か面白いことが起こりそう」という「わくわく」した予感に満ち溢れている。そういった点では、瀧川先生がお話くださったSCOAP³は、高エネルギー物理学(HEP)分野の全体をOA化するという「壮大な実験」であり、友常先生が紹介されたe-Japonologyの取り組みは、今まで遅れていた日本学資源の電子化を、海外の日本学研究者向けコン

テンツを作成して情報基盤を構築することで推進し、国内外の日本語学習者を結びつけようとする重要な試みであるということで、どちらもOAの動きに大きな変革をもたらすと考えられる、非常に「わくわく」させる取り組みだ。もちろん、運営資金や継続方法等多くの課題も想定されるが、OAを目指すプロジェクトが、そしてそれらを動かす多くの人々が存在し、何らかの変化を起こそうしていることが、何よりも重要ではないかと思う。そして自分もそこに、図書館から何らかの形で参加できないかと考えてみたい。

私は現在、図書館と呼ばれる職場で働いているが、この「図書館」という言葉に縛られて、自分の仕事の幅を狭めてはならないと思う。図書館も新しい発想で、何か「わくわく」する予感を孕んだ挑戦をしていくべきだ。OAの実現一つをとっても、地道にリポトリに論文を登録していくことも必要だが、それと並行して、例えば学生に対して、図書館がサポートする形でサークル活動の一環として、OAに取り組ませるのはどうだろうか。最終目標はもちろんOA誌の創刊である。普及していけばいずれ、全国大学生によるOAジャーナルコンテストなんていう企画も開催されるかもしれない。また、大学間(大学に限らずともよいが)の連携として、例えばOAウィーク(以下、OAW)には、OAに賛同する全ての大学の門にOAのテーマカラーであるオレンジ色の旗を掲げたり、オレンジ色を身に着けている人には図書館で飲み物等をサービスするといった企画もありうる。また、かなり無謀な発想だが、OAW中は世界中すべてのジャーナルがOAになるという実験も面白そうだ。以上に挙げたことを実際にやろうとすると膨大なエネルギーが必要であるし、「わくわく」なんて楽観的な考え方だと一蹴されてしまうかもしれない。しかし私は、「わくわく」すること・させることが、人を動かし変革をもたらす源であると思う。従って、「わくわく」の予感をもたらす姿勢を忘れず、OAに前向きに取り組んでいくことが、今後図書館として求められるのではないかと考える。

■ お知らせ：NIIによる新しいサービス JAIRO Cloud – NII 共用リポジトリ (仮称) の愛称決定 –

国立情報学研究所では、大学等の教育研究成果を発信する機関リポジトリの構築を推進し、オープンアクセス

の進展を図るため、平成24年度より、機関リポジトリのシステム環境を提供するサービス(JAIRO Cloud)を開始する予定です。

JAIRO Cloudは新たに機関リポジトリを構築予定の機関(大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関等)を主な対象としており、当面は無料でご利用いただけます。

詳細に関しましては、下記までご連絡ください。

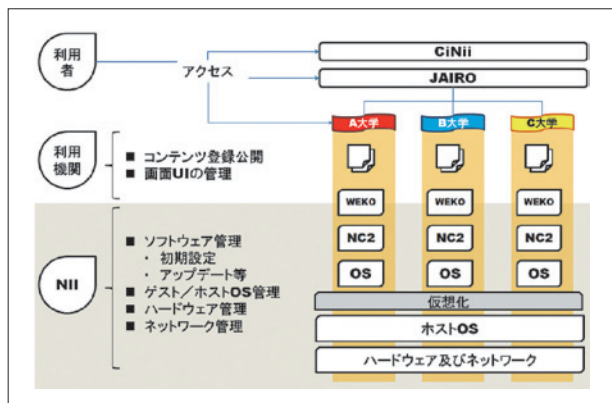
JAIRO Cloud (ジャイロ クラウド)

サイト：<http://www.nii.ac.jp/irp/repo/>

国立情報学研究所 学術基盤推進部

学術コンテンツ課 機関リポジトリ担当

電話：03-4212-2350 電子メール：co_ir@nii.ac.jp



サービス概要図

■ 活動状況 [イベント開催予定]

日程	開催場所	内容	講師(敬称略)
2012 年			
1月31日(火)	岡山大学	第3回 SPARC Japan セミナー 2011 「学術情報流通の新たな展開 ー研究者・学会とオープンアクセスー」	森 いづみ (NII) 「NIIによる新しいサービスについて」 永井 裕子 (日本動物学会) 「IR における Zoological Science 論文の動向」 轟 眞市 (物質・材料研究機構) 「研究者のアウトリーチ活動としてのセルフアーカイビング」
2月10日(金)	富山大学	第4回 SPARC Japan セミナー 2011 「学術情報流通の未来を切り開く ー電子ジャーナルの危機と オープンアクセスー」	森 いづみ (NII) 「NIIによる新しいサービスについて」 谷藤 幹子 (物質・材料研究機構) 「ビッグディールからの脱却の試みー窮途末路の図書館の明日は」 轟 眞市 (物質・材料研究機構) 「研究者のアウトリーチ活動としてのセルフアーカイビング」
2月29日(水)	国立情報学研究所	第5回 SPARC Japan セミナー 2011 「OA メガジャーナルの興隆」	Peter Binfield (PUBLIC LIBRARY of SCIENCE) 西園 由依 (DRF, 鹿児島大学附属図書館) 佐藤 翔 (筑波大学大学院 図書館情報メディア研究科) Antoine E. Bocquet (NPG Nature Asia-Pacific) 山下 幸侍 (シュプリンガー・ジャパン) 大澤 類里佐 (DRF, 筑波大学附属図書館) 安達 淳 (NII) 土屋 俊 (大学評価・学位授与機構)

※ SPARC Japan のサイトで最新のイベント情報を確認できます。(<http://www.nii.ac.jp/sparc/event/>)

[CONTENTS](#) >

SPARC® Japan
NewsLetter

SPARC Japan ニュースレター 第11号 平成24年1月

発行／大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所 <http://www.nii.ac.jp/>
〒101-8430 東京都千代田区一ツ橋2丁目1番2号 学術総合センター

本誌についてのお問合せ／学術コンテンツ課 図書館連携チーム

TEL: 03-4212-2360 FAX: 03-4212-2375 e-mail: sparc@nii.ac.jp

“SPARC”の名称は ARL の登録商標であり、その使用には許可が必要です。